

# 四半期報告書

(第71期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

アトムクス株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月10日

**【四半期会計期間】** 第71期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** アトムクス株式会社

**【英訳名】** ATOMIX CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 神保 敏和

**【本店の所在の場所】** 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

**【電話番号】** 03(3969)3111

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理統括部長 富士田 学

**【最寄りの連絡場所】** 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

**【電話番号】** 03(3969)0471

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理統括部長 富士田 学

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,851,091	5,045,371	10,628,913
経常利益 (千円)	78,929	212,096	527,094
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	426,568	243,680	763,969
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	443,991	229,600	827,613
純資産額 (千円)	8,938,333	9,458,053	9,323,286
総資産額 (千円)	13,323,374	14,040,605	14,350,831
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.32	39.00	122.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.1	67.4	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	533,237	281,203	959,331
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△106,435	△451,774	△212,878
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△186,182	△187,911	△277,252
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,571,942	2,452,838	2,808,549

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.39	11.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については次のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった阿童木(無錫)塗料有限公司は、平成29年6月12日に清算終了したことにより、連結の範囲から除外しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続的な政府及び日銀の景気対策により緩やかな回復基調が続いているものの、地政学的リスクの高まりや新興国経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、お客様の「お困り事」をいち早く解決、お客様目線で製品開発し「満足」をお届けすることを社員一人一人が意識し、営業活動及び製品開発を行ってきました。また、関連する展示会等に出展、業界紙をはじめ各種媒体を利用した広告宣伝活動のほか、新たにフェイスブックを開設するなど積極的に企業PRに努めてきました。なお、平成27年8月17日に解散及び清算の決議をした阿童木（無錫）塗料有限公司につきましては、平成29年6月12日に清算終了しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高50億45百万円（前年同期48億51百万円）、営業利益2億円（同 1億1百万円）、経常利益2億12百万円（同 78百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億43百万円（同 4億26百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### <塗料販売事業>

道路用塗料においては、路面標示用塗料が順調に推移したため前年を上回りました。床用塗料においては、水性製品は順調に推移しましたが工場改修案件の減少により前年を下回りました。建築用塗料においては、戸建市況の減少と8月の長雨の影響により屋根用塗料が伸びず前年を下回りました。家庭用塗料においては、インターネットによる販売チャネルの拡充に取り組んでいますが、ホームセンターをはじめとする小売流通での不振により前年を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は前年同期と比べて1億88百万円増加し、48億18百万円（前年同期比 4.1%増）となりました。

#### <施工事業>

床材工事は前年を下回ったものの、子会社アトムテクノスで道路施設整備工事の売上計上により前年を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の施工事業の売上高は前年同期と比べて5百万円増加し、2億26百万円（前年同期比 2.5%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億10百万円減少し、140億40百万円となりました。これは主に土地で3億44百万円増加したものの、受取手形及び売掛金で4億97百万円、現金及び預金で3億55百万円減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて4億44百万円減少し、45億82百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金で2億38百万円、未払法人税等で1億45百万円、長期借入金で72百万円減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1億34百万円増加し、94億58百万円となりました。これは主に配当金で96百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益で2億43百万円増加したためです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は24億52百万円で、前連結会計年度末より3億55百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は2億81百万円（前年同四半期は、5億33百万円獲得）となりました。これは主に賞与引当金の減少により1億22百万円、仕入債務の減少により2億21百万円、棚卸資産の増加により1億23百万円減少したものの、税金等調整前四半期純利益により3億24百万円、売上債権の減少により4億13百万円増加したことによるものです。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は4億51百万円（同 1億6百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出で4億51百万円減少したことによるものです。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は1億87百万円（同 1億86百万円使用）となりました。これは主に、配当金の支払額で96百万円、長期借入金の返済による支出で72百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出で18百万円減少したことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億13百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,242,000	7,242,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,242,000	7,242,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	7,242,000	—	1,040,000	—	680,400



## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西川不動産株式会社	東京都千代田区神田富山町18	978	13.51
アトミクス取引先持株会	東京都板橋区舟渡3-9-6	953	13.16
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	700	9.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	321	4.43
西川正洋	神奈川県逗子市	280	3.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(株式付与ESOP信 託口・75715口)	東京都港区浜松町2-11-3	179	2.47
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川1-7-18	126	1.73
アトミクス社員持株会	東京都板橋区舟渡3-9-6	113	1.56
楠本化成株式会社	東京都千代田区内神田1-11-13	106	1.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	106	1.46
計		3,864	53.36

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しています。  
 2. 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しています。  
 3. 上記のほか自己株式812千株を保有しています。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 812,600	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,428,700	64,287	同上
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	7,242,000	—	—
総株主の議決権	—	64,287	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式179,600株(議決権1,796個)が含まれています。  
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトムクス株式会社	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号	812,600	—	812,600	11.22
計	—	812,600	—	812,600	11.22

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有している当社株式179,600株は、上記自己株式には含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けています。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,808,549	2,452,838
受取手形及び売掛金	3,724,520	※2 3,227,497
電子記録債権	448,376	※2 540,742
商品及び製品	1,005,315	949,667
仕掛品	349,484	533,456
原材料及び貯蔵品	435,527	430,922
その他	127,122	324,024
貸倒引当金	△49,490	△33,414
流動資産合計	8,849,405	8,425,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,146,661	1,110,256
土地	2,585,305	2,930,295
その他（純額）	442,716	411,831
有形固定資産合計	4,174,682	4,452,383
無形固定資産	223,499	213,849
投資その他の資産	※1 1,103,244	※1 948,637
固定資産合計	5,501,426	5,614,870
資産合計	14,350,831	14,040,605
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,853,017	※2 1,614,655
電子記録債務	769,092	※2 785,612
短期借入金	345,820	345,820
未払法人税等	173,778	28,256
賞与引当金	231,970	109,078
整理損失引当金	13,427	—
クレーム費用引当金	1,673	—
その他	540,113	684,104
流動負債合計	3,928,893	3,567,527
固定負債		
長期借入金	601,920	529,010
役員退職慰労引当金	75,404	65,530
株式給付引当金	29,452	35,398
退職給付に係る負債	275,007	273,181
資産除去債務	41,198	41,452
その他	75,668	70,452
固定負債合計	1,098,651	1,015,024
負債合計	5,027,544	4,582,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	692,570	692,570
利益剰余金	7,680,728	7,827,968
自己株式	△404,266	△402,659
株主資本合計	9,009,032	9,157,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,975	304,519
為替換算調整勘定	82,371	—
退職給付に係る調整累計額	△5,092	△4,345
その他の包括利益累計額合計	314,254	300,174
純資産合計	9,323,286	9,458,053
負債純資産合計	14,350,831	14,040,605

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	4,629,716	4,818,424
工事売上高	221,375	226,946
売上高合計	4,851,091	5,045,371
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価	3,130,695	3,257,569
工事売上原価	187,778	189,960
売上原価合計	3,318,474	3,447,530
<b>売上総利益</b>	1,532,617	1,597,841
販売費及び一般管理費	※1 1,431,025	※1 1,397,516
<b>営業利益</b>	101,591	200,324
<b>営業外収益</b>		
受取利息	49	90
受取配当金	5,116	5,464
為替差益	—	2,539
その他	5,675	8,249
営業外収益合計	10,841	16,344
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,519	4,573
為替差損	27,984	—
営業外費用合計	33,503	4,573
<b>経常利益</b>	78,929	212,096
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	99
投資有価証券売却益	0	26
関係会社清算益	—	112,245
特別利益合計	0	112,371
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	114	81
固定資産売却損	85	—
固定資産返還損	250	—
整理損失引当金繰入額	26,008	—
特別損失合計	26,458	81
税金等調整前四半期純利益	52,471	324,386
法人税、住民税及び事業税	17,096	22,650
法人税等調整額	△391,193	58,055
法人税等合計	△374,096	80,706
<b>四半期純利益</b>	426,568	243,680
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	426,568	243,680
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,064	67,544
為替換算調整勘定	6,795	△82,371
退職給付に係る調整額	1,562	746
その他の包括利益合計	17,423	△14,080
四半期包括利益	443,991	229,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443,991	229,600
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	52,471	324,386
減価償却費	167,430	152,380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,205	△24,862
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△156,571	△122,891
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,617	△9,873
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,072	△1,826
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	2,264	1,082
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△42,888	△13,105
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8,099	5,946
クレーム費用引当金の増減額 (△は減少)	65,120	△1,673
受取利息及び受取配当金	△5,166	△5,554
支払利息	5,519	4,573
為替差損益 (△は益)	1,649	△6,886
固定資産売却損益 (△は益)	85	△99
固定資産除却損	114	81
固定資産返還損	250	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△26
関係会社清算益	—	△112,245
売上債権の増減額 (△は増加)	1,395,806	413,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,962	△123,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	△663,376	△221,842
その他	△168,227	177,876
小計	675,028	435,145
利息及び配当金の受取額	5,166	5,554
利息の支払額	△5,482	△4,539
法人税等の支払額	△141,475	△154,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,237	281,203
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△73,018	△407,857
有形固定資産の売却による収入	5,760	100
無形固定資産の取得による支出	△39,124	△43,583
固定資産の返還による収入	1,500	—
投資有価証券の取得による支出	△2,697	△904
投資有価証券の売却による収入	0	74
その他	1,143	396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,435	△451,774



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△72,910	△72,910
配当金の支払額	△96,304	△96,494
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,968	△18,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,182	△187,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,291	2,771
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	231,327	△355,710
現金及び現金同等物の期首残高	2,340,615	2,808,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,571,942	※1 2,452,838

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった阿童木（無錫）塗料有限公司は、平成29年6月12日に清算終了したことにより、連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	8,810	0

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—	218,136
電子記録債権	—	40,663
支払手形	—	82,334
電子記録債務	—	48,846

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
給料手当	441,940	417,217
貸倒引当金繰入額	△8,765	△16,237
賞与引当金繰入額	39,749	55,762
退職給付費用	15,491	14,613
役員退職慰労引当金繰入額	6,617	6,164
クレーム費用	65,120	—
運賃	295,580	319,651

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,571,942	2,452,838
現金及び現金同等物	2,571,942	2,452,838

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,440	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 平成28年6月29日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,796千円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,440	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,746千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,629,716	221,375	4,851,091	4,851,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,365	—	11,365	11,365
計	4,641,082	221,375	4,862,457	4,862,457
セグメント利益	252,527	13,487	266,014	266,014

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	266,014
全社費用(注)	△164,422
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	101,591

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,818,424	226,946	5,045,371	5,045,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,946	—	20,946	20,946
計	4,839,371	226,946	5,066,317	5,066,317
セグメント利益	344,896	15,519	360,415	360,415

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	360,415
全社費用(注)	△160,090
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	200,324

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	68.32	39.00
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	426,568	243,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	426,568	243,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,243	6,248

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間が186,100株、当第2四半期連結累計期間が181,208株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

アトムクス株式会社  
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三枝 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトムクス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アトムクス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成29年11月10日
<b>【会社名】</b>	アトムクス株式会社
<b>【英訳名】</b>	ATOMIX CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 神保 敏和
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 神保 敏和は、当社の第71期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。